

平成23年度補正予算（第1号）の概要 ～東日本大震災復旧対応～【高等教育局関係】

○国立大学等の教育研究環境の復旧 273億円

1. 国立大学等の施設の復旧 84億円

- ・国立大学等の教育研究診療に必要な施設の復旧を支援する。

教育研究施設・ライフラインの復旧、応急仮設校舎の建設等

2. 国立大学等の教育研究活動の復旧 188億円

- ・国立大学等の教育研究診療に必要な設備の復旧を支援する。

粒子加速装置などの設備の復旧（180億円） 9大学等（予定）

- ・被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施を支援する。

授業料等減免（8億円） 約1,300人

3. 国立高等専門学校等の教育研究活動の復旧 0.9億円

- ・国立高等専門学校等の教育研究に必要な設備の復旧を支援する。

質量分析装置などの設備の復旧（0.7億円） 3校（予定）

- ・被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施を支援する。

授業料等減免（0.2億円） 約100人

4. 外国人留学生宿舎の復旧 0.6億円

- ・外国人留学生が安全・安心に学ぶことができる環境を確保するため、外国人留学生宿舎の復旧を支援する。

(独)日本学生支援機構仙台第一国際交流会館等の施設の復旧

○緊急採用奨学金（無利子）の拡充

35億円

- ・災害により家計が急変した学生が学業を断念することのないよう、緊急採用奨学金の貸与人員枠を拡充する。

緊急採用奨学金 約4,700人増

(参考) 平成23年度当初予算額 23億円 (約3,900人)

○私立学校の教育研究環境の復旧

1,098億円

1. 私立学校の施設の復旧

626億円

- ・私立学校の教育研究に必要な施設・設備の復旧を支援する。

幼稚園：約400園、小・中・高校等：約170校、大学：約100大学、短期大学：約20大学

2. 私立学校の教育研究活動の復旧

212億円

- ・私立学校の教育研究活動の復旧を支援する。

私立大学等（128億円）、私立高校等（84億円）

3. 私立大学等の学生に対する授業料等減免

34億円

- ・被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施を支援する。

授業料等減免 約4,600人〔大学等〕

(高校以下の幼児児童生徒は、被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金により支援)

4. 日本私立学校振興・共済事業団による無利子・長期低金利融資

226億円

- ・日本私立学校振興・共済事業団における、被災学校法人の災害復旧費用及び当面の経営資金の無利子・長期低金利融資の実施を支援する。

高等教育局関係一般会計 合計 1,406億円

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

国立大学等の施設の復旧

平成23年度補正予算(第1号) 予算額:84億円

■概要

東日本大震災における、国立大学、大学共同利用機関、国立高等専門学校等の施設等の災害復旧事業であり、現時点で被害状況の調査が完了しているもののうち、被害が軽微で早期復旧が可能なもの、危険防止のため緊急に実施する必要があるもの及び授業再開など教育研究機能の早期回復のために必要なものについて実施する。

■事業内容

- ① 建物被害が軽微なものうち、短期間に復旧が可能なもの
- ② 土地、工作物等の被害で、短期間で復旧が可能なもの
- ③ 人身の安全確保、二次災害防止のために必要な仮復旧等の緊急措置
- ④ 電気・ガス・水道等のライフラインの復旧工事
- ⑤ 建物の復旧工事中に必要となる応急仮設校舎の建設

■内訳

- ・ 国立大学施設整備費 73億円
- ・ 国立高専施設整備費 11億円

(参考)

東北大学(青葉山キャンパス)



柱の破壊

仙台高等専門学校(名取キャンパス)



法面崩落に伴う地割れ

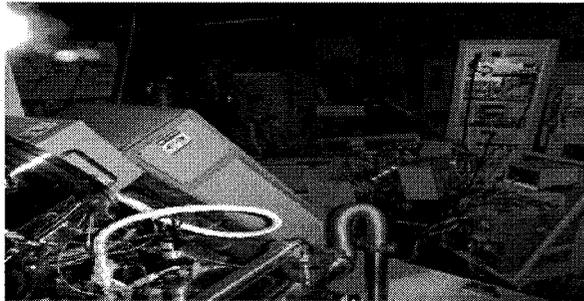
国立大学等の教育研究活動の復旧

平成23年度補正予算(第1号) 予算額: 188億円

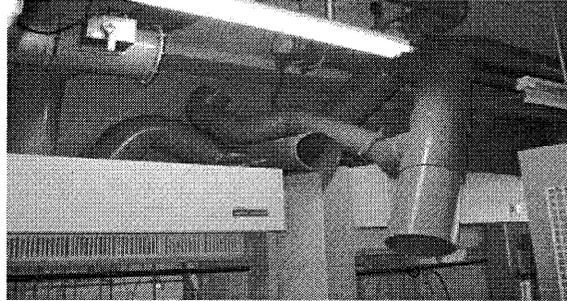
背景・課題

- 東日本大震災により、国立大学等においても多数の被害が発生し、現在までに各法人から人的被害(17名[死亡7名、重軽傷10名(いずれも学生)])、物的被害(22法人)が報告されている。特に、我が国の最先端の教育研究を支える国立大学等の教育研究診療設備に甚大な被害が発生しており、教育研究診療活動に重大な支障をきたしている。
- また、今般の地震により、自宅が全半壊したり、主たる生計支持者を亡くした学生が多数存在しており、特に被害の大きかった東北大学では、全学生の約10%程度が被災世帯出身であるとの報告もある。

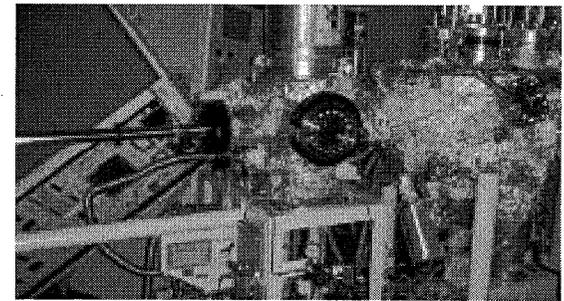
【地震による教育研究診療設備の被害状況】



●地震により実験機器等が散乱した研究室



●ドラフト排気系の損壊



●倒壊により破損した大型研究設備

必要性

- 世界最先端の研究設備の損傷により、研究が中断し国際的な競争から大きく劣後する恐れがある状況を一刻も早く改善できるよう、損傷した教育研究診療設備の復旧・整備を早急に進める必要がある。
- また、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により就学を断念することがないように、学生に対する経済的支援を早急に拡充する必要がある。

対応

【国立大学等の教育研究診療設備の復旧】 180億円(8大学、1大学共同利用機関)

- ・国立大学等の教育研究診療の実施に必要な設備の復旧・整備を支援

【国立大学における授業料等免除の拡充】 8億円(14大学)

- ・被災大学及び被災地域出身の学生の就学機会を確保するために、これらの学生に対する授業料免除等を実施(これにより新たに約1,300人の授業料免除等が可能に)

国立高等専門学校の教育研究活動の復旧

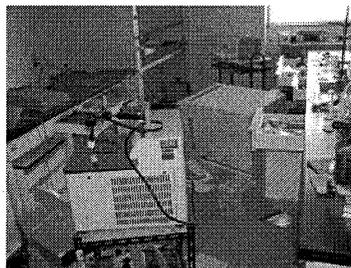
平成23年度補正予算(第1号) 予算額：0.9億円

背景・課題

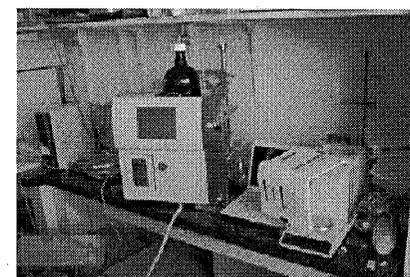
- 東日本大震災により、国立高等専門学校においても、東北地方に立地している高専を中心として人的被害（学生1名死亡）、物的被害（12校）が報告されており、教育研究活動に重大な支障をきたしている。
- また、今般の地震により、自宅が全半壊したり、主たる生計支持者を亡くした学生が多数存在することが報告されている。

地震による教育研究設備
(実験室・研究室)の被害状況

倒壊した
実験室内部



破損した実験装置
(カメラ装置)



必要性

- 高等専門学校における教育研究活動の回復へ向け、損傷した教育研究設備の復旧・整備を早急に進める必要がある。
- また、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により就学を断念することがないように、学生に対する経済的支援を早急に拡充する必要がある。

対応

【教育研究設備の復旧】

70百万円

- ・国立高等専門学校の教育研究活動に必要な設備の復旧・整備を支援

【授業料等免除の拡充】

18百万円

- ・被災学生の就学機会を確保するために、これらの学生に対する授業料免除等を実施
(これにより新たに約100人の授業料免除等が可能に)

外国人留学生宿舎の復旧

平成23年度補正予算(第1号) 予算額:0.6億円

趣旨

留学生が安心して充実した留学生活を送れるよう、低廉で良質な宿舎を提供

必要性

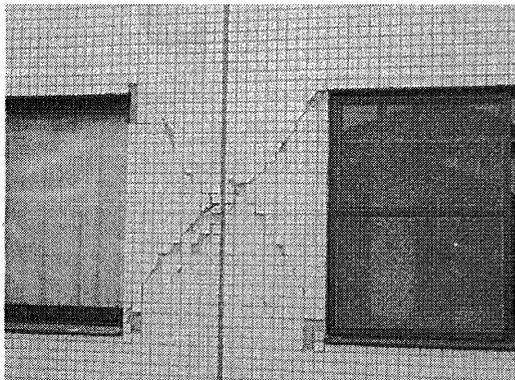
○仙台第一国際交流会館:

外壁を中心に多数の亀裂が発生し、建物内部もひび割れ等があつて損傷しており、安心・安全に生活するため、震災改修工事を早期に実施して、元の安全な状態に戻す必要がある。

○東京国際交流館:

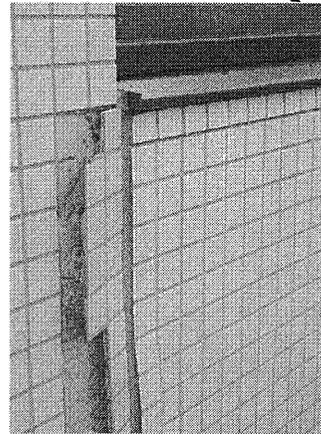
居住棟において、配水管や給湯設備等の損傷により湯水の出ない室が多数発生し、生活に支障を来しており、震災改修工事を早期に実施して、元の安全な状態に戻す必要がある。

窓・ガラス



窓や窓枠が損傷している場合、余震等によりガラスが破損する可能性。

外壁

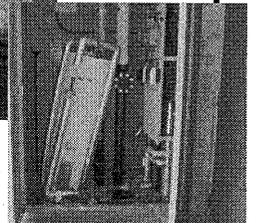


天井や外壁等にひび割れ等ある場合、余震等により落下する可能性。

配水管等



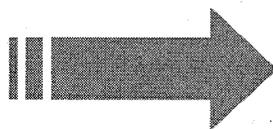
配水管や、給湯設備本体の損傷のため、使用不可。



緊急採用奨学金（無利子）の拡充

平成23年度補正予算(第1号) 予算額:35億円

東日本大震災の影響
(家計急変)



経済的理由により、学業を断念する学生が急激かつ大幅に増加することが想定される。

家計が急変した学生に対する支援

緊急採用奨学金の貸与人員枠を拡充(約4,700人増)し、
被災した学生に緊急に貸与できるよう措置

参考:平成23年度当初予算額 23億円(約3,900人)

効果

- 学修意欲のある学生が、災害や保護者の失職等によって家計が急変した場合においても、学業を断念することがなくなる。
- 学生が安心して学業に専念できる環境を確保する。
⇒ 教育の機会均等の確保

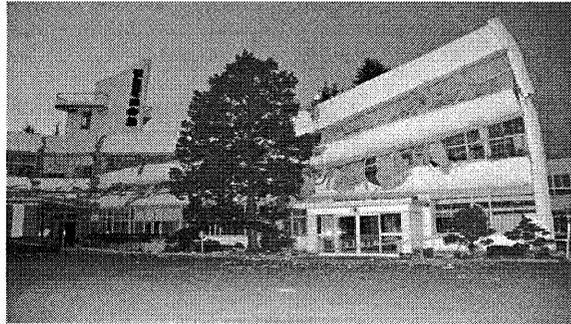
私立学校の施設の復旧

平成23年度補正予算（第1号） 予算額：626億円

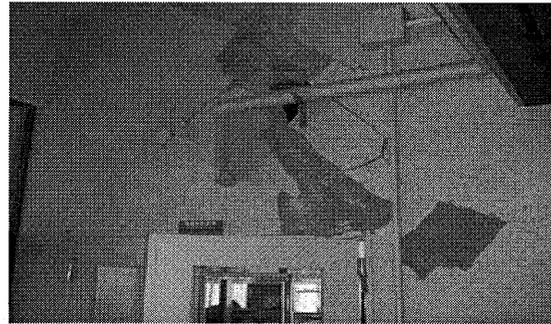
背景・課題

○東日本大震災により、私立学校においても多数の被害が発生し、現在までに各法人から人的被害（高等学校～幼稚園 95名[死亡68名（学生・教職員）]、大学・短期大学 128名[死亡33名（学生・教職員）]）、物的被害（高等学校～幼稚園 799校、大学・短期大学 189校）が報告されている。地震により校舎が倒壊したり、津波が幼稚園まで押し寄せ園舎が流出するなど壊滅的な被害を受け、教育研究の再開に深刻な影響を与えている。

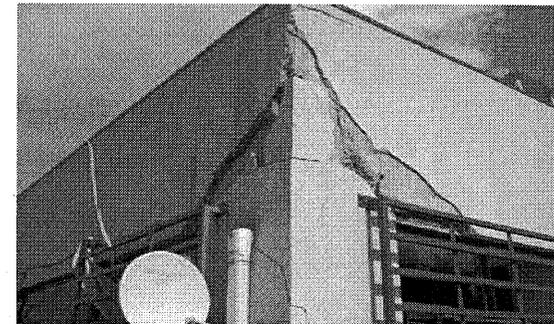
【地震による私立学校の被害状況】



●地震により倒壊した校舎



●地震により亀裂が入り、剥がれ落ちた壁



●外壁が剥がれ落ちた校舎

必要性

○校地校舎、施設設備が深刻な被害を受けたことにより、教育研究が中断されている状況を早期に改善できるよう、校地校舎等の復旧・整備を早急に進める必要がある。

対応

【私立学校施設の復旧】 626億円（幼稚園約400園、高等学校等約170校、大学等約120校）

・激甚災害の指定を受けた災害により被災した私立学校施設について、学校法人が行う災害復旧事業に要する経費の一部を補助。

私立学校の教育研究活動の復旧

平成23年度補正予算（第1号） 予算額：246億円

背景・課題

- 東日本大震災により校舎内の教育研究用備品が損壊したり、津波が校舎まで押し寄せ設備が流出するなど壊滅的な被害を受け、教育研究の再開に深刻な影響を与えている。
- また、今回の地震により、自宅が全半壊したり、主たる生計支持者を亡くした学生等が多数存在。

【地震による私立学校の被害状況】



●地震により実習機器等が散乱した実習室



●地震により配線等が露出した教室



●倒壊した天井の下敷きとなった机椅子

必要性

- 設備備品が深刻な被害を受けたことにより、中断されている教育研究活動の復旧を早急に進める必要がある。
- 被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないように、経済的支援を早急に拡充する必要がある。

対応

【私立大学等に対する経常費補助】 128億円

- ・私立学校施設災害復旧費補助の対象となる私立学校等を設置する学校法人に対し、教育研究活動の復旧に要する費用について、私立大学等経常費補助金の増額により措置。

【私立高等学校等に対する経常費補助】 84億円

- ・私立高等学校等において教育活動の復旧に要する費用について、都道府県を支援するため私立高等学校等経常費助成費補助金の増額により措置。

【大学等授業料等減免】 34億円（対象学生数 約4,600人）

- ・被災した学生を対象とした授業料等減免を行う私立大学等を設置する学校法人に対し、その事業費の一部について私立大学等経常費補助金の増額により措置。

【被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金】 113億円の内数（対象幼児児童生徒数 約6,000人）

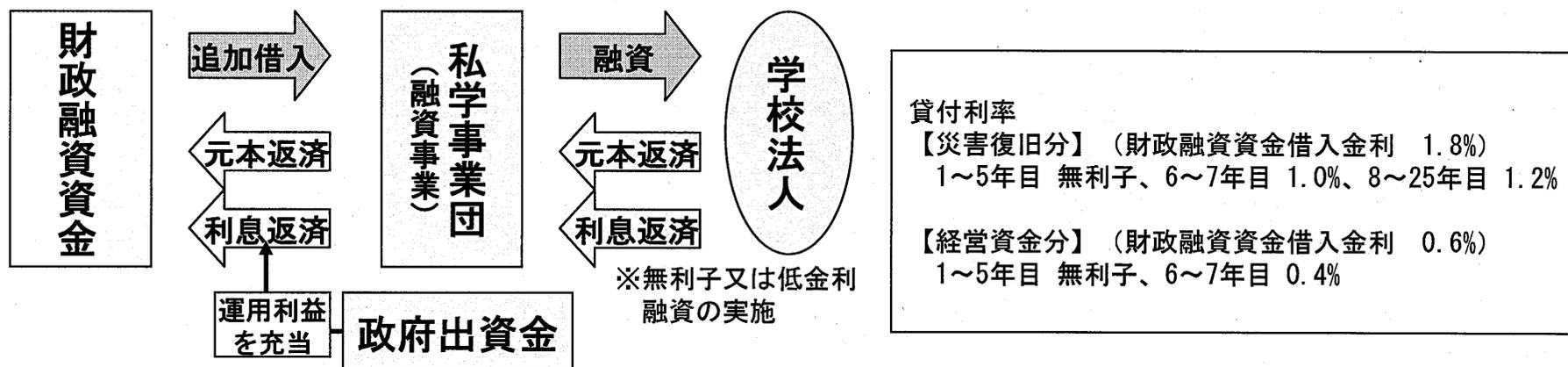
- ・被災した幼児児童生徒を対象とした授業料等減免補助事業を行う都道府県を支援するための交付金を新たに措置。

日本私立学校振興・共済事業団による無利子・長期低金利融資

平成23年度補正予算（第1号） 予算額：226億円

背景・課題

○東日本大震災により被災した学校法人の施設災害復旧にかかる費用及び当面の経営資金を確保するために、財政融資資金の追加借入れを原資とする日本私立学校振興・共済事業団の融資事業において、低金利融資を行うことにより早期の復旧を図る必要がある。



必要性

○日本私立学校振興・共済事業団の融資事業における無利子（5年間）・長期低金利融資の実施に伴う負担を軽減する必要がある。

対応

【日本私立学校振興・共済事業団出資金】226億円（災害復旧分181億円、経営資金分45億円）
 ・日本私立学校振興・共済事業団に対し、無利子（5年間）・長期低金利融資のために生じる逆ざやを補填できるよう政府出資を行う。